

<資料>

国際センター役割と展望【私論】

鎌田 彰*

The International Center at Japan International University
— A new role and its prospects

Akira KAMATA *

Abstract

Japan International University will newly open in April 2024, taking over from Tsukuba Gakuin University. Therefore, from 2023, the names have been changed from the former “International student Center” to “International Center” to further strengthen its functions with both “the International Student Support Office” and “the international strategy and Liaison Office”.

Starting with the partnership with NORTHWOOD University in Michigan, U.S.A. in June 2023, and other partnerships with English-speaking countries’ universities in the U.S., Australia, the U.K., and other countries, the Center will strengthen its ties with universities around the world and further strengthen its ties with Asian (Taiwan, Korea, etc.) universities that have associated with universities in Taiwan, Korea and China at Tsukuba Gakuin University by further increasing mutual exchange. We believe that the great mission of the “International Center” is to secure and develop its status as ‘an international university’ in both name and reality.

As students who follow the new curriculum guidelines will enter the university as new students from 2025, we will discuss how to establish a whole inclusive education that develops a new university entrance examination system as Admission Policy (AP), Business Informative education in Curriculum Policy (CP) as well as career guidance as Diploma Policy (DP).

We would like to clarify how the “International Center” should be utilized in the most meaningful way.

I would like to introduce the International Program Center (IPC) at NORTHWOOD University, one of our partner universities, which suggests some prospects for our university.

Keywords: International Program Center, IPC, Northwood University, 国際交流, 国際センター, 英語教育, 検定試験

* 日本国際学園大学（現筑波学院大学）国際センター長 教授、Director of Japan International Office, Professor

1. 国際センターの役割

2024年4月日本国際学園大学開学に向けて、2023年度筑波学院大学にて「留学生センター」を「国際センター」に改組し、留学生を支援する「留学生生活支援室」と国際交流や海外連携を行う「国際連携室」の創設により、国際的連携を多角に行える組織作りとなった。

筑波学院大学
「留学生センター」(留学生支援中心)



日本国際学園大学
「国際センター」
「留学生生活支援室」(留学生支援)
「国際連携室」(国際交流+海外連携)

他大学の「国際センター」を参考にし、以下の業務内容等が挙げられる。

- ・海外連携・提携校連携
覚書(MOU) / 協定書(MOA) 作成・締結・連携等の準備・連絡の補助
- ・海外業務
海外出張業務(手配・連絡・同行・安全管理・危機対応等の業務及び補助)
- ・学内国際交流企画
海外業務補助(手配・連絡等業務補助)
- ・教務事務補助
英文各種証明書作成補助、海外大学及び公的機関からの卒業生証明書に関わる問い合わせ対応及び証明書発行補助等、海外研修及び留学における単位認定申請補助
- ・協定校交換留学(受け入れ)
留学生受け入れ諸手続の実施・ビザ申請補助(留学生ビザ・研究者による教授ビザ等)・留学生生活諸手続支援等
- ・協定校留学(派遣・送り出し)・学生一般留学支援
研修等の申請補助・研修留学相談(保険・ビザ申請・JASSO等留学奨学金申請補助)・留学先の連携(推薦状依頼等)

- ・語学研修・海外専門教育研修・海外大学オンライン授業

研修実施補助(「語学研修・国際インターンシップ実習」等の提携校の情報収集・連携実施業務、参加学生の募集・手続き・事前・事後研修指導、海外大学等オンラインの参加・実施補助)

- ・留学奨学金

留学奨学金申請補助(トビタテ! 留学JAPAN・JASSO・外部団体による奨学金申請)、その他留学支援・奨学金相談

- ・補助金事業及び招聘事業連携

各種補助金事業申請(JASSO・科研費・JST等)、招聘事業実施

- ・語学支援

実践的語学(英語)学習に対する学習情報提供、検定試験の活用促進(語学検定による奨励措置)、留学生及び学生交流支援

- ・学内国際交流委員会(教職員)連携

国際交流委員会連絡・調整・要請

- ・留学生支援

日本語学校連携、広報、外国人留学生入学試験、奨学金、ビザ関係

- ・外部との連携

海外からの問い合わせ、茨城県地域留学生交流推進協議会、各国際交流協会、自治体等からの視察対応、県内外高校との連携協力及び世界ランキング等の調査協力補助、国際交流に関するアンケート実施(教職員・学生)

- ・英語学習支援

リメディアル英語教育のサポート、英語授業のサポート及び情報提供

- ・広報

各種検定試験・留学イベント等の案内掲示・留学生及び学生交流イベント案内

今後の多様な国際展開に大学が対応できるものとして、世界の大学と連携する組織的な変革が求められてゆくであろう。例として、アメリカ大学の「国際連携室」等参考にアメリカ提

携大学「Northwood University」より、主な役割を検証する。

- Admission

留学生が Northwood University に直接入学する方法についての手続き等の関連事項

- International Partnership

本学を含む海外連携大学紹介と International Program Center (IPC) でのダブルディグリー等の提供

- Intensive English Program

集中英語教育 (Northwood University に入学するための英語教育機関及び英語研修) の提供

- Study Abroad

Northwood University の学生海外留学への提供

役割での共通点・相違点を参考として更なる機能改善が必要となる。また、Northwood University のようなアメリカの大学だけでなく、世界の大学との連携を深めることによって、組織的展開をさらに進化させなければならないと考える。

2. 英語教育・国際教育における国際センターでの連携

文部科学省高等教育局が「社会で求められる総合的な英語能力の調査」を行い、大学入試における英語 4 技能の評価や記述式問題の出題を含めた大学入試のあり方について、2021 年 7 月提言を取りまとめたその中に大学に求められる 3 つのポリシー(アドミッション・ポリシー/カリキュラム・ポリシー/ディプロマ・ポリシー)に英語力を位置付ける大学が少ないという分析になった [1]。

文部科学省高等教育局令和 4 年 1 月事務連絡文書より英語力の基準の実態、将来的な期待値、英語力の不足に関する課題認識等について調査するとともに、大学を対象に、英語圏留学時に必要な英語力の基準等について調査

する。その中で各大学における留学プログラムに関する直近の取組状況を把握するため、①留学時に求める英語力について～貴学の学部生対象の留学プログラムについて ② 貴学の各学部の方針等についての標記の調査を実施する [2]。

大学英語教育を理解するために高校での英語教育をこれまでの方針・過程面で学習指導要領 [3] を整理してみる。

2.1 現行高校学習指導要領(英語)による 2024 年度までの高校英語科目と新課程科目との連携と及び進化

コミュニケーション基礎英語、コミュニケーション英語Ⅰ、英語コミュニケーションⅡ、英語コミュニケーションⅢ、英語表現Ⅰ、英語表現Ⅱ、英語会話が現在設定されている。大学入学試験にも受験科目(コミュニケーション英語Ⅰ、英語コミュニケーションⅡ、英語コミュニケーションⅢ、英語表現Ⅰ、英語表現Ⅱ)が、実用的な英語を取り入れた出題傾向に代わってきた。

4 技能のバランスの取れた育成を重視することで、英語で「聞く」「読む」「話す」「書く」といったコミュニケーションを中心とした授業にすること、高校では「授業は英語で行うことを基本とする」ことを規定し、以前より英語にコミットした教育が行われて、2024 年度までの外国語(英語)教育と新課程と共通の学習要件として、引き継がれている。

今後の英語教育に関しては、小中高の英語教育の流れ(2022 年〈令和 4 年〉新課程導入)においては、小学校中学年で「外国語活動」、高学年で「外国語科」を導入したことで、小・中・高等学校一貫した学びを重視して外国語能力の向上を図る目標を設定し、目的や場面、状況等に応じてコミュニケーションを図る力を着実に育成する。特に高校英語の授業は日本語の説明が必要な場合以外は、ほぼ ALL ENGLISH 行われてきている。したがって高校では入試に対応する英語力でなく、コミュニケー

シヨンスキル重視の英語教育が実施される。

高校英語での英語コミュニケーションⅠ／英語コミュニケーションⅡ／英語コミュニケーションⅢにおいては、総合的な言語活動を通して5領域の「聞くこと」「読むこと」「話すこと[やりとり]」「話すこと[発表]」「書くこと」の力をバランスよく育成する。

新設定科目の「論理・表現」においては、現行の「英語表現」の代わりに、3領域の「話すこと[やりとり]」「話すこと[発表]」「書くこと」の基本を充実させた科目に設定している。

論理・表現Ⅰ:「話すこと[やりとり]」「話すこと[発表]」「書くこと」において、発信力の強化に特化した科目に変更され、論理・表現Ⅱ:ディスカッションやディベートの「話すこと[やりとり]」の活動を養成し、論理・表現Ⅲ:スピーチやプレゼンテーションなどの「話すこと[発表]」の活動を強化し、実践的な英語教育を実施する。

学習指導要領改訂と「高大接続」改革の連動性として、高校では、大学入試や各大学で進んでいく英語4技能に重きを置いた新傾向の試験問題・試験制度に対応できる力を身につける指導が求められていくが、教育の目的は入試対策ではない。高校での取り組みが、結果的に新入試にも対応できる力を育ていけるような指導が求められる。ここで今回の学習指導要領の改訂は、文部科学省が進める「高大接続改革」の一環として行われるものであり、高校での学びの内容と大学入試における評価、そして大学教育における学びの内容が、分断されることなく、『学力の3要素』という理念の下に一貫して行われるという点に改めて注目したい。

学力の3要素とは、(1) 十分な知識・技能、(2) それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見だしていく思考力・判断力・表現力等の能力、そして(3) これらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度のことである。そのための授業改善として文部科学省では「主体的・対話的で深い学び」を掲げ、

それを受けてアクティブラーニングや探求型学習などを推奨している。また、グローバル人材育成を目標として、「国際バカロレア(IB)」事業、「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」事業、それに加え2019年からワールド・ワイド・ラーニング(WWL)機構が発足しており、これらの取り組みは高校での学びの枠組みを大きく変える指標となるだろう。

カシオ教育情報ステーション・教育情報(新学習指導要領で外国語(英語)教育はこんなに変わる!【第4回 高校編】)よれば、小・中・高の学習指導要領の改訂や大学入試改革によって求められる新しい英語力は、国際化が進む大学での学びにもつながるものであり、これからの大学では、留学生の割合が増え、英語によるディスカッションを中心とする講義がますます増えていくだろう。これからは大学での学びに備える上でも、英語力が重要となってくるのである[4]。

2022年度から始まった新学習指導要領では、高校卒業時までの英語運用レベル 英語検定2級【目標数値50%以上】であるが、本学の入学時英語コミュニケーション能力レベルを英語検定準2級(高校時の必要条件を満たす英語コミュニケーション能力)とし、3年後に上記の要件を満たす学生が入学し、英語コミュニケーション活動を推進した英語授業が展開できる授業を提供する。学校推薦型選抜入試で英語資格を導入すれば、アドミッション・ポリシーに対応できる。近年、中高生が英検を利用して語学研修・短期留学に参加し、英検を利用した中長期留学・大学入学も可能である。

また大学入学共通テストが「大学入試センター試験」に代わって2021年度大学入学者選抜(2021年1月16日・17日実施)から導入された。

英語に関しては、従来の「受験英語」から「英語民間4技能試験を意識した実用英語」の出題傾向となったため、英語検定試験との共通性より小中高での英語検定取得率と「話す・書く」

英語学習要素も一般化したと考える。

最近の入試傾向として、2022年2月25日付け「外部検定利用入試 2022年は424大学!」と題した入試分析に関する旺文社教育情報センター Web サイトによれば、入試改革が実装された2021年と比べ、2022年は各大学の入試全般の変更は少ないが、それでも外部検定試験利用大学は増加した。高校では大学入学者選抜改革への対策としての項目に「英検」が68.6%、「GTEC」58.1%（2018,11）を利用されている [5]。

2.2 大学入試英語成績提供システム参加予定の資格・検定試験とCEFRとの対照表活用

日本もCEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning

teaching, assessment: 外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通基準) を参考にし、英語検定試験を活用している。CEFRにおけるA1～B1レベルと英語検定試験関連を別表参照により、英語能力とレベルの整合性を図ってゆく。

学習指導要領改訂により、新課程で学習した学生が、2025年度入試（2024年度実施）で入学する。それに伴って、2024年度からの新課程学習指導と外部英語検定試験との連携を比較検証し、また小中高で一連の英語教育と大学での英語教育がスムーズに連携及びサポートできるよう外部英語検定を「国際センター」が主体的に実施する機能を強化する。そのことにより本学での英語教育の多角的展開がさらに可能になると考えられる。

各資格・検定試験とCEFRとの対照表

文部科学省（平成30年3月）

CEFR	ケンブリッジ 英語検定	実用英語技能検定 1級-3級	GTEC Advanced Basic Core CBT	IELTS	TEAP	TEAP CBT	TOEFL iBT	TOEIC L&R/ TOEIC S&W
C2	230 200 (210)			9.0 8.5				
C1	199 180 (190)	3299 2600 (2630)	1400 1350 (1400)	8.0 7.0	400 375	800	120 95	1990 1845
B2	179 160 (170)	2599 2300 (2304)	1349 1190 (1280)	6.5 5.5	374 309	795 600	94 72	1840 1560
B1	159 140 (150)	2299 1950 (1980)	1189 960 (1080)	5.0 4.0	308 225	595 420	71 42	1555 1150
A2	139 120 (120)	1949 1700 (1728)	959 690 (840)		224 135	415 235		1145 625
A1	119 100 (100)	1699 1400 (1456)	689 270 (270)					620 320

表中の数値は各資格・検定試験の定める試験結果のスコアを指す。スコアの記載がない欄は、各資格・検定試験において当該欄に対応する能力を有していると認定できないことを意味する。
 ※ ケンブリッジ英語検定、実用英語技能検定及びGTECは複数の試験から構成されており、それぞれの試験がCEFRとの対照関係として測定できる能力の範囲が定められている。当該範囲を下回った場合にはCEFRの判定は行われず、当該範囲を上回った場合には当該範囲の上限に位置付けられているCEFRの判定が行われる。
 ※ TOEIC L&R/ TOEIC S&Wについては、TOEIC S&Wのスコアを2.5倍にして合算したスコアで判定する。
 ※ 障害等のある受検生について、一部技能を免除する場合等があるが、そうした場合のCEFRとの対照関係については、各資格・検定試験実施主体において公表予定。

3. これからの大学での英語教育とサポート教育の国際センターの役割

3.1 1年次英語科目(高大連携によるコミュニケーション中心の基礎英語教育)

国際化が進む中で、すべての英語学習者は、実用的英語コミュニケーション能力を身に着けられるように、教養としての英語教育でなく、実際の現場及び専門・専攻分野等で「使える英語」を学ぶことを目標として英語教育は行われてゆくであろう。高校までの英語運用能力を活用と英語コミュニケーション能力(クリティカルシンキング/ライティング/スピーチ/プレゼンテーション/ディスカッション/ディベート等)をさらに強化し、「自ら英語で発信する」姿勢が少なくとも高校までの新教育課程に反映されている。それをふまえた発信型英語が大学や社会での英語使用環境をも変えて行くことで、そのような英語教育や英語発信力が日本人自体の発信・発表力を進化させてゆくと考えらる。

非英語圏では、ネイティブ英語を学ぶ教育でない「リングフランカとしての英語(English as a Lingua Franca/ELF)」を活用し、「英語学習者」から「英語使用者」へ今ある知識をもって英語を使うことを推進してゆく方向で英語教育も変化しつつある。

国立大学法人東京工業大学木村大輔准教授によれば、リングフランカは母語が異なる人同士が、コミュニケーションを取るために共通語であり、使用言語として「英語」を使っている[6]。

また国立大学法人京都工芸繊維大学は文部科学省が支援する「大学の国際化促進フォーラム」で幹事校として採択され、「リングフランカ(国際語)としての英語」運用能力を測定するためのCBT英語スピーキングテスト実施プログラムの展開を進める[7]。

非英語圏での英語教育も英語ネイティブスピーカーの完璧な英語を学ぶのではなく、コミュニケーション重視の共通英語を学ぶ教育が日本でも主流になってゆくであろう。

3.2 進化する専門英語教育 ESP (English for Specific Purposes)

2年次以降科目: 実用英会話・ビジネス必須英語等の専門かつ実践的英語教育を活用する。

本学においては経営情報学・コンピュータサイエンス、グラフィックコンテンツ専攻等に関するアカデミック英語(関連のアカデミックな内容を英語で教える授業〈Content and Language Integrated Learning: CLIL〉や専攻分野に関する専門科目を英語で教える授業〈English as a Medium of Instruction: EMI〉)・海外大学語学(英語)研修/国際インターンシップ・検定試験の資格取得及び活用【英検準1級以上/TOEIC/TOEFL/IELTS等】により、専門的かつ実践的英語教育が主体となってゆくであろう。

筑波学院大学・日本国際学園大学に入学した以上、専攻学科で学んだものを更に英語を使って活用できることを目標となるように英語力を日常会話だけでなく業務を遂行できるレベルの専門用語・実用英会話も習得する必要がある。それでCLIL/EMIの英語での授業を通じて、専門知識と英語を同時に取得すれば、留学だけでなく大学院進学及び将来の研究等にも役立つ。アジア諸国では大学の必須英語科目としてEMIで徹底的に学ばせるので、日本にきた留学生は英語で研究がスムーズに行えて、優秀な成果を修めている。またオンライン授業標準化により、学生授業評価などを参考に大学関係者との授業評価及び授業改革が共有しやすくなった状況であるので、海外大学との連携(COIL)等を使って、国際的・多角的に学べる教育を提供できることで、将来、今後の大学教育が国際教育・国際連携必須となる時代が来る。

以上のことを本学に導入できれば、カリキュラム・ポリシー/ディプロマ・ポリシーにも活用できる。参考として、立命館大学プロジェクト発信型英語プログラム(Project-based English

Program, or PEP) は将来的に本学の実用的英語教育にとっても役立つものとして参考となる[8]。

「国際交流センター」活用から、英語リメディアル教育（高校までの英語基礎力の復習、基本英会話習得・各種検定試験・国際交流及び留学等の推進）課外英会話講座・外部開催検定試験の案内・海外大学・国内大学及び研究機関等との連携による協働授業（COIL）等を使って、国際的・多角的に学べる準備に協力し、授業外での学びの支援の一環としても「国際センター」の重要性は高いと考えられる。

4. まとめ：日本国際学園大学・国際センターの将来的展望

4.1 留学生支援と日本語教育充実

筑波学院大学の留学生センターの数々の業績に加え、令和5年度8月4日に一般財団法人日本語教育振興協会日本語学校教育研究大会に参加し、本学の最新の日本語教育事情を共有できた。日本語学習だけでなく進学指導を「留学生よろず相談」を実施して実際に指導を行っている。

そして、日本語能力試験（JLPT）N1/N2対策として、オンラインでの試験対策を立ち上げた。全6回講座での「JLPT ハーフ模試」を、卒業要件であるN2取得と日本での就職希望でN1取得を目指す学生に実施する。

留学生の生活支援に関しては、学習・生活・奨学金にとどまらず、外国人留学生入試の実施及び日本語学校への入試広報をはじめ、令和6年度より始まる「日本語学校指定校推薦入試・日本語学校教師推薦入試・A日程～G日程私費外国人留学生入試」により、令和6年より「日本文化・ビジネスモデル」開設から、よりきめ細やかな留学生の学習支援を担当する。

4.2 新入生「ハワイ研修」企画立案等及び意義

2024年日本国際学園大学開学に伴い、コロ

ナ禍で途絶えた国際交流の再開に寄与することを願い、中止された中学校・高校の海外修学旅行等の代わりに、このハワイ研修を企画させていただいた。

実施時期として4月下旬に設定したのは、入学直後の実施研修が、今後の学生生活および国際理解教育において、有意義なものであると考えているからである。海外実地研修地として日本と身近にある人気観光地ハワイに設定させていただいた理由等は以下の通りである。

- (1) 日本人にとって一番人気の観光地であるハワイは歴史的つながり、近距離、観光業及び企業との関係性が密接である等を鑑みて、研修の地として選んだ。
- (2) SDGs教育において環境問題を学ぶ上で、マイクロチップ等の環境汚染、エコロジー関連のアクティビティーが充実して学ぶことが多くあるため、実地研修の1つとして選んだ。
- (3) ハワイの大学との交流として、ハワイパシフィック大学；(Hawaii Pacific University)【HPU】のキャンパスツアーに参加し、アメリカの大学を知り、そこで学ぶ学生と交流し、アメリカ文化・ハワイ文化に触れ、将来的交換留学をはじめ、本学との国際交流及び学生の職業選択の一助となる機会を入学初期から提供する。
- (4) 2024年度から始まるモデル（国際教養・英語コミュニケーション・エアライン・ホテル）を学生が選択できるように、この研修を通じてサポートを行う。

4.3 Northwood University との連携

この大学は2023年6月に提携したアメリカの大学で、1959年創立、ミシガン州ミッドランド市にある中規模私立大学で、学生数は約1,100人程である。

準学士・学士・修士・博士号の課程があり、ダブルディグリーも可能で、ユニークなビジネス（経営）関係の専門学科が有名である。

自動車業界セールスの全米業界社長2万の

うち4千人がノースウッド大学の卒業生ある。学科でモーターショーを毎年開催し、全米トヨタの社長の講演等の企画し、全米で有名なイベントとして知られている。また After market service（アフターサービス関連）教育も充実している。ヨーロッパの自動車会社子息も数多く留学して、自動車セールス関連の学位を取っている。

その他、ファッション関連、インシュランス保険関連、E-sports 関連のビジネスに関しても充実した教育体制を整えている。

IPC (International Program Centers) は、中国・スリランカ・アラブ首長国連邦・フランス・スイス・アイルランド・ガーナに、英語で行う授業を提供して、学位・転籍・留学をスムーズに行う教育システムを行っている。将来、「日本国際学園大学」にIPCを設置し、短期・長期研修のみならずBBA (Bachelor of Business Administration) でのダブルディグリーも可能なプログラムを提供する予定である。

4.4 国際連携による多角的及び主導的役割

筑波学院大学と長年交流したアジア（韓国・中国・台湾）諸国の大学との連携を続けるだけでなく、英語圏（アメリカ・オーストラリア・イギリス・カナダ・ニュージーランド・アイルランド）の大学と提携して語学研修をはじめ、国際共通使用言語である英語を使った国際交流を推進して行く。

更に文部科学省、日本学術振興会、日本学生支援機構などの公的国際交流プログラムの申請・応募を取り入れた新国際交流システムを活用して行きたい。2024年度科学技術振興機構（JST）さくらサイエンスプログラムを使ってNorthwood Universityをはじめ、いくつかの大学と交流を推進して行く予定である。本学のAI情報関連、コンピュータサイエンス、コンテンツ、デザイン担当の教員との協力のもと、本学としての特徴を更に推進できるような協力的体制を構築して行きたいと考える[9]。

文部科学省では、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力を強化するため、わが国にとって戦略的に重要な国・地域の大学との間で、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の受入れを行う国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援する「大学の世界展開力強化事業」を実施している。

令和5年度は、「米国等との大学間交流形成支援」として、米国を軸とした大学間連携による、質の保証を伴った教育研究プログラムを実施する事業等の支援を実施している。「タイプA：交流型」と「タイプB：交流+拠点形成・プラットフォーム構築型」の2種類がある。

「タイプA」では、日米間における大学間交流の取組みをさらに進展させるとともに、カナダ等の戦略的な第3国の参画も可能し、STEAM教育やDX、GX分野に関する交流事業も推奨し、これらを全体の5割程度採用する予定である。本学も現在参加可能なプログラムである。

「タイプB」は、3大学以上が連携した、プラットフォームに資するような大学間交流の事業を想定。米国等との大学、関係機関・団体とのネットワークキングを通して、採択大学だけでなく日本の大学全体における米国等との大学間交流が一層促進されるような拠点を形成するとともに、COIL/VE、JV-Campusの活用といったオンラインを全面活用できる新たな国際交流環境整備を担う事業を支援する。将来、本学も申請を目指してゆくべきプログラムである[10]。

4.5 各種検定試験及び英語学習支援

次のような検定試験の種類と用途を参考にし、大学英语教育側面的事業をより強化する。

実用英語技能検定（英検）が有名である。準2級（高校2・3年レベル）、2級（高校卒業レベル）準1級（大学卒業程度レベル）を目指した支援を強化して行く。その他、GTEC（大学入試にも活用できる4技能[話す・聞く・

書く・読む]を測定する検定である。近年、全国の高校で英語能力を図る模擬試験として利用され、高校団体受験や大学受験にも活用されている。

他にも TOEFL (アメリカ等の大学入学資格に使われる英語テスト)、IELTS (イギリス等の大学入学資格に使われる英語テスト)、ケンブリッジ英語検定 (ケンブリッジ大学運営の英語能力試験) などがあり、とりわけ TOEIC (英語によるコミュニケーションとビジネス能力を検定するための試験) は、就職等において有用であり、日本での受験人気が高い。

褒章制度を確立し、検定試験 (英検、GTEC、TOEIC) の級やハイスコア取得者に対して、「英語学習奨励賞」として「JIU ENGLISH Certificate」を作成、表彰することで、英語学習の補佐的機能を果たす。受験機会の情報提供及び受験機会の促進も併せて、「国際センター」の機能強化が必要である。

4.6 学習面でのリメディアル教育及び個々の学習支援

学習ソフト活用及び学習補習を提供し、中学高校での英語基礎力を学習する機会を提供する。国際センター室設置による情報提供及び学習活動の場を充実して、学習者の利便性を向上させて行きたい。

最後に教職員・学生にアンケート調査を実施し、幅広い活動の用途を探り、国際教育・英語教育に貢献できる情報を収集する。教職員及び学生に対するアンケートを下記のように実施した。

「2023年度 筑波学院大学 国際交流に関するアンケート(国際センター)【教職員用】」と「2023年度 筑波学院大学 国際交流に関するアンケート(国際センター)【学生用】」を実施したが、このアンケート調査の結果については以下のとおりである。

●「2023年度 筑波学院大学 国際交流に関

するアンケート(国際センター)【教職員用】
(令和5年(2023年)度 10月26日～11月24日実施): 回答数27

- 1) 所属 教員【16名】/事務職員【11名】
- 2) これまでに行った主な国際交流活動について、次の中からあてはまる欄にチェックしてください。(複数回答あり)
国際共同研究【2】/海外学会参加(海外学会発表)【9】/海外派遣研修(公費・自費)【2】/海外学生引率【6】/海外視察(企業・提携大学訪問)【6】/海外研究活動【6】/海外研修生受け入れ(提携大学 教職員 学生受け入れ)【4】/海外ボランティア活動【4】/海外オンライン授業【2】/海外招へい講演会【5】/その他【3】(東京オリンピック関連・海外の子どもたちにズームワークショップ・海外企業日本法人の顧問)
- 3) 海外での国際交流活動の関心度について、ご回答ください。
大いに関心がある(参加したい)【6】
どちらかといえば関心がある(条件が合えば参加してみたい)【11】
どちらかといえば関心がない【9】/全く関心がない【1】
- 4) 本学での受け入れ活動(海外提携大学交流、研究調査活動、短期研修)の関心度について、ご回答ください。
大いに関心がある(受け入れ事業にかかわった、かかわっている)【3】
どちらかといえば関心がある(受け入れ事業等にかかわってみたい)【15】
どちらかといえば関心がない【8】/全く関心がない【1】
- 5) 受講してみたい英語(語学)学習プログラムについてご回答ください。(複数回答可)
英会話プログラム(オンライン、講座等)【11】/英語資格(検定)プログラム(英検、TOEIC、TOEFL、IELTS、商業英語検定等)【9】/海外大学オンライン授業【9】/学位取得プログラム(ダブルディグリー、パーシャ

ルディグリー)【5】/英語以外の語学学習プログラム(ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語等)【9】

その他(「学生生活支援室」「国際連携室」には大いに期待・日本国際学園大学開学にもなう国際交流や海外研修等のプログラムのシステム化に準備・英会話力不足による会話学習希望・国際センターへの積極的協力)

●「2023年度 筑波学院大学 国際交流に関するアンケート(国際センター)【学生用】」

(令和5年(2023年)度 10月26日～11月24日実施):回答数67

- 1) 所属 1年生【36名】/2年生【29名】/3年生【1名】/4年生【1名】
- 2) 海外での国際派遣活動(海外提携大学交流・短期研修・長期研修)の関心度について、ご回答ください。
大いに関心がある(参加したい)【12】/どちらかといえば関心がある(条件が合えば参加してみたい)【24】/どちらかといえば関心がない【22】/全く関心がない【9】
- 3) 本学での受け入れ活動(海外提携大学交流・短期研修)の関心度について、回答ください。
大いに関心がある(参加したい)【13】/どちらかといえば関心がある(可能なら受け入れ事業等でかかわってみたい)【24】/どちらかといえば関心がない【22】/全く関心がない【8】
- 4) 受講してみたい英語(語学)学習プログラムについてご回答ください(複数回答可)
英会話プログラム(オンライン、講座等)【24】/英語資格(検定)プログラム(英検、TOEIC、TOEFL、IELTS、商業英語検定等)【25】/海外大学オンライン授業【16】/海外大学国際交流(短期、長期語学研修、海外大学本学受け入れ等)【15】/学位取得プログラム(ダブルディグリー、パーシャルディグリー)【9】/英語以外の語学学習プログラム(ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語等)【27】/中学高校英語基礎復習プ

ログラム【23】

その他(ビジネス関連のアメリカの大学と提携強化に期待、英語学習関係を強化及び中国語、韓国語、タイ語の学習希望、日本国際学園大学仙台キャンパス設置ともにつくばキャンパス連携活性化希望、国際交流金銭面支援、海外大学院進学支援における英語学習の充実)

以上のアンケート調査の結果を踏まえて、「国際センター」としての機能強化と本学での教育的支援の充実を図って行きたい。

参考文献

- [1] 文部科学省, 令和3年度「先導的大学改革推進委託事業」社会で求められる総合的な英語能力の調査研究・最終報告書, https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1418390_00005.htm.
- [2] 文部科学省, 平成30年度英語教育実施状況調査(高等学校)の結果, https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1415042.htm.
- [3] 文部科学省, 高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 平成30年7月外国語編・英語編 https://www.mext.go.jp/content/1407073_09_1_2.pdf
- [4] カシオ教育情報ステーション, 教育情報(新学習指導要領で外国語(英語)教育はこんなに変わる!【第4回 高校編】(<https://edu.casio.jp/edu/edu26/>))【第5回 大学受験編】(<https://edu.casio.jp/edu/edu27/>)).
- [5] 旺文社教育情報センター Web サイト, 「外部検定利用入試 2022年は424大学!」, https://eic.obunsha.co.jp/pdf/exam_info/2022/0225_1.pdf.
- [6] バイリンガルサイエンス研究所, 英語教育研究コラム・「リンガフランカとしての英語」を意識した英語教育を～東京工業大学 木村准教授インタビュー(前編)・(後編), <https://bilingualseience>.

- com/english.
- [7] 国立大学法人京都工芸繊維大学, 大学の国際化促進フォーラムプロジェクト「リングフランカ(国際語)としての英語」運用能力を測定するための CBT 英語スピーキングテスト実施プログラムの横展開について, <https://www.kit.ac.jp/2022/01/forum/>.
- [8] 立命館大学, プロジェクト発信型英語プログラム (Project-based English Program, or PEP), http://pep-rg.jp/*3.
- [9] 国立研究開発法人科学技術振興機構(「JST」), 国際青少年サイエンス交流事業さくらサイエンスプログラム, <https://ssp.jst.go.jp/>.
- [10] 文部科学省, 「大学の世界展開力強化事業」・「米国等との大学間交流形成支援」, https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1418390_00005.htm.